



# 住総研だより

第3号 1003

## 目次:

最近の動き	1
イベントだより	2
・第30回住総研シンポジウム	
・第3回住総研清水康雄賞	
・市民のための改修セミナー	
・2010年度日本建築学会大会 梗概集からみた住総研研究助 成の貢献	
・日本建築学会大会見学会報 告	
・高齢期居住調査報告	
図書室だより	5
新刊案内	5
フォーラム&シンポジ ウムだより	6
・第184回江戸東京住まい方 フォーラム	
フォーラム・シンポジ ウム開催案内	7

## 最近の動き

「サステイナブル住宅って何？」をテーマに、30回住総研シンポジウムが7月9日に開催され、例年より実務者（設計者、ハウスメーカー等）が多く参加し活発な議論が展開された。（シンポジウムの詳細は「すまいろん」秋号に掲載）

「第3回 住総研 清水康雄賞」が、10月15日安藤邦廣氏に贈呈された。記念講演会では、氏の板倉構法の調査・研究・実践が同時に行われる中でのこれまでの展開と発展が多くの写真を通じて語られた。講演後の受賞パ-



ティでは、財団役員・選考委員・安藤先生の関係者を交え和やかな雰囲気で行われた。

建築学会大会が9月9日～11日、富山大学で開催され財団職員が手分けして、住まいに関連する研究発表等に参加した。今年は、住総研の助成対象者の研究発表を重点的に聞くことに努めた。10日には「教育賞の受賞講演」もおこなわれた。財団が受託している清水建設所蔵の彩色図研究に関連した見学会と氷見の調査で、現地ならではの情報も得ることができた。

その他、「高齢期居住委員会」の事例調査や『マンションの大規模修繕』の改訂版出版記念講演会などが開催された。

## 2010年度 カレンダー

2010年	
7/9	第30回住総研シンポジウム
7/22	市民のための改修セミナー「やさしいマンション大規模修繕」
7/24	第184回江戸東京住まい方フォーラム「江戸城濠と都市環境」
7/26	第43回江戸東京住まい方フォーラム委員会
7/27	第4回彩色設計図委員会
7/30	第103回すまいろん編集委員会
8/26	第9回高齢期居住委員会 第12回小規模マンション再生委員会
10/5	第6回彩色設計図研究会
10/15	第3回住総研 清水康雄賞贈呈式及び記念講演会「民家構法の変遷とこれからの木の住まい」
10/18	第10回高齢期居住委員会

10/28	財団交流会
11/4	第104回すまいろん編集委員会
11/6	創立記念日
11/12	第83回すまいろんシンポジウム「近居・隣居のススメ」
11/14	臨時研究運営委員会
11/26	理事会
11/29	第185回江戸東京住まい方フォーラム「江戸・明治の住家リサイクル」
12/3	第44回江戸東京住まい方フォーラム委員会
12/6	第11回高齢期居住委員会
2011年	
1/10	第129回研究運営委員会
3月上旬	住総研賃貸住宅ストック活用シンポジウム
3/13	第186回江戸東京住まい方フォーラム
7/8	第31回住総研シンポジウム



機関誌「すまいろん」秋号  
<http://www.jusoken.or.jp/sumairon.htm>

## イベントだより

### 第30回住総研シンポジウム「サステイナブル住宅って、何？」

住総研では、毎年、住に関する時宜を得た先端的なテーマを企画して研究者や実務者に研究・論文作成を委託し、約1年後に一般公開のシンポジウムにて成果を発表している。今年は7月9日（金）に建築会館ホールにて、第30回目となる「住総研シンポジウム」を開催した。

本テーマの企画者である司会の加藤信介氏（東京大学）からテーマに関する趣旨説明から始まった。地球環境問題深刻化の認識が先進国の人々に共有され、社会のあらゆる側面でサステイナブルな生活、生産への必要性が強調されているが、その具体的なイメージはいまだ混沌としている。人々の生活の基盤、衣食住に費やす資源とエネルギーの量は莫大であり、サステイナブルな住への転換は、今後加速度的に進められなくてはならないが、その終着点、通過点のイメージが共有できていない。サステイナブル社会の確かな預言者と思われる4人の識者に、サステイナブルなすまい、住様式に関する考え方を解説していただく。

伊香賀俊治氏（慶応大学）は、住宅分野における低炭素化推進効果の長期予測モデルを開発し、住宅分野の低炭素化方策の策定に有用な情報を提供してきた。2010年3月の地球温暖化対策基本法案に盛り込まれた我が国の温室効果ガス削減目標（1990年比で2020年までに25%削減、2050年までに80%削減）には、ライフサイクルカーボンマイナス（LCCM）住宅・建築物が重要な対策として記載されている。この目標の予測、評価にあたって研究開発してきた建物のライフサイクル評価（LCA）手法が大いに役に立ち、2050年の目標（80%削減）を達成するには、2015年以降建設される全住宅をLCCM住宅とする必要があることが分かった。

岩船由美子氏（東京大学生産技術研究所）は、住宅部門における省エネルギーは二酸化炭素削減のための重要な施策の一つとし、以下の3点について説明し。まず「住宅におけるエネルギー消費の現状と将来動向」は、日本の暖房需要は欧米に比べて非常に小さく、暖房へのサービス充足水準が低いので将来的に大幅な増加はないと推測し、住宅におけるエネルギー消費量全体は減少するが、中期目標（2020年）への対応は時間的に無理との考えを示した。第二に「各種低炭素化施策の適用可能性」は、低炭素化の既築住宅、特に持ち家戸建て住宅（2400万户）に対する政策・対策が重要で、多様化する住宅用エネルギー機器に関する情報提供も大変重要。第三に「低炭素化社会実現」のポイントは、分散型エネルギーマネジメントシステムに関する研究の推進にある。ただし、資源的、環境的にサステイナブルな手段であっても、住まい手がそれを経済的・嗜好的に許容範囲と判断しなければ実現しない。技術だけでは解決困難で、政策的な取り組みが重要と考えている。

鎌田紀彦氏（室蘭工業大学）は、北海道から始まった高断熱住宅の技術開発の経緯を振り返り、これからの日本の住宅が向かうべき方向と具体的な方策について述べた。高断熱住宅は、高断熱・高気密住宅と呼ばれ、改良を経て次世代省エネ住宅として温暖地でも採用されるようになった。住宅内環境の快適化は人々を冬の寒さから解放し、住宅のプラン

ニングを大きく変え、高齢化社会における健康維持にも大きな寄与をもたらしている。また、住宅の耐久性の問題にも変化を与え、100年住宅が現実のものとして語られるようになった。残された課題は多いが、省エネの基準、補助金申請はもっとシンプルにすべきであり、技術構法上の課題は100年先を見据えた研究であること（日本の住宅研究はいつのまにか住宅の寿命を30年としてきた）、熱源設備とエネルギーについて長期的な展望を持つことが、今後の日本の住宅への目標である。サステイナブルは、住宅に関しては省エネと高耐久・高耐用化が中心課題と考えている。

小玉祐一郎氏（神戸芸術工科大学）は、環境と応答をしながら省エネを達成し、かつ快適な室内気候を形成しようというパッシブデザインの位置づけを試みた。日本では、古来「夏を旨」とする開放的な空間構成を特徴としてきたが、20世紀の人工環境技術の普及は、次第に室内空間の閉鎖化を促した。省エネルギー建築の要件は、1) 建物自体の性能を上げ空調や照明の負荷を低減するデザイン、2) 高効率な人工環境設備システムの採用と運用であったが、環境応答型建築ではこれらに、3) 外界の環境ポテンシャルの活用という自然エネルギーの利用の要件が加わる。外界の自然の変化に建物がいかに柔軟に対応するかが大切で、自然に対してレスポンスがあることが温暖地に根ざした開放的な建築原理である。いずれも省エネに役立ち、従って地球環境負荷低減にも貢献し、持続可能な社会の構築に欠かせない。人は、自然の変化を賞味し自然に親しむ住まいの中に、人工環境からは得られない快適さを感じる。自然と交感する快適さの中に、地域の風土に対する認識を強め、等身大の身体感覚も取り戻すことができる。パッシブデザインの目標は、外なる自然と身体という内なる自然が呼応する建築の実現ともいえる。

パネルディスカッションは、会場からの質疑に回答する形で行われた。コメンテーター2人の発言の一部を紹介する。

#### 中村勉氏（建築家・工学院大学特別専任教授）

バナキュラーは土着の地方の建材を使って建てた建物で、気候に対してセンシティブで、サステイナブルであるが、その逆は違う。サステイナブル設定の際に大事なものは、自分の生き方やアイデンティティを変える知的水準であるサービス水準の設定である。また住宅がライフサイクルに於いてカーボンマイナスまでいくためには、1軒の住宅で考えてはだめで地域で考える必要があるし、環境工学だけではだめで計画論や外部環境も含めた戦略的な取り組みが必要である。

#### 松村秀一氏（東京大学）

バナキュラー住宅は、地域の生活・文化があって建築されたもので、気候も含めて地域性がある。サービス水準の設定は大切で、暮らし方で人は評価される。本日のテーマが「省エネ時代の気持ちのいい住宅」とか「豊かな暮らしのできるサステナビリティ」というようなものだったらなお良かった。サステイナブル住宅は1軒ではだめで、群、集合の仕方と規模、エネルギーのネットワーク、人間が住む適切な集合の規模等を考える必要がある。



司会：加藤信介氏



講師：伊香賀俊治氏



講師：岩船由美子氏



講師：鎌田紀彦氏



講師：小玉祐一郎氏



コメンテーター：  
中村勉氏と松村秀一氏

## 第3回 住総研 清水康雄賞贈呈式・記念講演会開催

2008年、創立60年を機に「すまい」に関連する研究者を顕彰する「住総研 清水康雄賞」を創設し、今年が第3回目となる。

今回の受賞者は**安藤邦廣氏**(筑波大学教授・建築家)と決まった。安藤氏は伝統的な建築技術の研究者であるとともにそれらの成果を住宅等を実現し構法の普及に努める建築家でもある。特に、現代の木造住宅における板倉構法の提案と実践活動が今後の住宅生産分野においても広がり期待できると、高く評価された。

選考は、学識経験者からなる選考委員会(委員長 波多野純 日本工業大学教授)で、審議、議論され、『すまい』に関して優れた研究成果をあげるとともに、新たな時代へのつながりや新分野を切り開くことができる研究活動をおこなっている研究者、または社会的・実践的活動につなげて研究活動をおこなっている研究者」を基準に選考された。

贈呈式・記念講演会は、10月15日学士会館にておこなわれ、安藤氏に賞状・正賞・副賞が贈呈された。安藤氏は「この受賞を励みに社会に役立つような研究をこれからも続けていきたい」と挨拶された。

続く講演は、「民家構法の変遷とこれからの木の住まい—民家の歴史に森林資源の利用の知恵を探り、これからの木の家づくりについて考える—」と題しておこな

われ、氏のこれまでの成果と今後の展開が語られた。

板倉とは、角材や厚板で壁を組んでつくった倉のことで、古代においては米倉や宝蔵として一般的のものであったという。1988年に安藤氏が八ヶ岳山麓で最初に出会った板倉の家がこの地域では一軒に棟の割合で多く存在していた。その出会いをきっかけに板倉の研究と板倉構法の開発をほぼ同時に行いながら試行錯誤を経て、たどりついた成果が、最も汎用的な四寸角国産のスギ材を使い一寸の厚板を落とし込んでつくる現代版の板倉住居の提案であった。

板倉構法は、いくなれば里山を取り戻す家づくりであり、森林の保全・国産スギ材の活用・大工技能の継承・資源循環となる木づくり・スギの持つ耐久性、調湿性、防火性を生かした現代のスギヤ(数寄屋)建築であると述べた。

今では1000戸近く建設され子育て世代や癒しを求める高齢者世代に人気があるとのこと。

会場は97名の参加者を得て和やかな雰囲気でおこなわれた。



受賞者  
安藤邦廣氏



八ヶ岳山麓の「板倉の家」  
(1988年)  
この板倉の家に出会って  
安藤氏の研究がはじまった



四寸角のスギ材を使い  
一寸の厚板を落とし込んで  
つくる地元の大工棟梁に  
よる建築



ロフトにつながる階段を  
子どもが上り下りする  
「現代の板倉の家」

## 市民のための改修セミナー「やさしいマンション大規模修繕」

### 市民のための改修セミナー「やさしいマンション大規模修繕」報告

当財団、(社)日本建築家協会関東甲信越支部メンテナンス部会、一般社団法人マンションリフォーム技術協会(MARTA)3者共催の市民のための改修セミナー「やさしいマンション大規模修繕」が、去る2010年7月22日(木)に住宅金融支援機構の「すまい・るホール」で開催された。

住総研のマンション大規模修繕委員会が編著しポイントを具体的に示した「事例に学ぶマンションの大規模修繕」と、ほんとうにわかりやすく絵解きした「世界で一番やさしいマンション大規模修繕」をテキストにし、これから工事を考えているマンションの方々、コンサルティングをおこなう設計者、アドバイスをおこなうマンション管理士、工事をおこなう施工者などを対象に大規模修繕に関わるすべての人にやさしく解説するという主旨で開催した。

当日は、ほぼ満員の187名の方が参加され、実践内容との講演内容と相まって大変盛況なセミナーとなった。

#### プログラム：

##### 1. 「はじめに」

田辺邦男 (JIAメンテナンス部会・MARTA会長)

- 「管理組合の心得」  
江守美美 (共同設計五月社)
- 「大規模修繕の流れ」  
奥澤健一 (スペースユニオン)
- 「パートナーを選ぶ」  
山口実 (建物診断設計事業協同組合)
- 「事例に学ぶ」  
星川晃二郎 (汎建築研究所)
- 質疑応答  
司会：宮城秋治 (JIAメンテナンス部会長)

実際の声としては、これだけマンションがふえて大規模修繕があたりまえになっても、いざ工事の準備にとりかかろうとしても何から手をつけていいのかわからない。そんなにむずかしい工事ではないのにわりと気をつかうことも多くてめんどろ。所有者がいっぱいいるマンションでみんながコツコツ積み立ててきたお金をつかって、人が住んだまま足場ですっぽりとおおってコンクリートをガリガリ、臭いペンキを塗っていく。バルコニーには洗濯物を干せないし窓も開けられないと思えば、玄関扉を塗るので平日に在宅してほしいといわれることが多くある。今回のセミナーによって、大規模修繕の目的やしくみ、進めていくうえでのポイントをおさえていけば、上記の問題も含め、居住者や施工者にとっても気持ち良く工事を進める事が出来る様になると思われる。



### 事例に学ぶ マンションの大規模修繕 (改訂版)

絶賛発売中！！  
3,675円(税込)  
学芸出版社刊  
ISBN978-4-7615-3185-0

## 2010年度日本建築学会大会梗概集からみた住総研研究助成の貢献

住総研の助成研究論文の内、2004年より本年度2010年の7年間で、計218編の論文に対して研究助成を行ってきた。2010年9月9日から11日にかけての3日間、富山大学にて日本建築学会が開催されたが、この7年間で住総研の研究助成を受けた研究論文主査のうち、2010年度建築学会学術講演会梗概集への論文を投稿している主査は54名であった。

そのうち、住総研の助成論文と研究対象やテーマが同じ論文を投稿された方は22名、研究対象は異なるものの住総研の助成論文と建築学会梗概論文が同じ分類に入る研究を投稿された方は9名であった。

昨年度提出された住総研助成論文は36編だが、うち13編の論文が、同じ研究対象、テーマにした論文を建築学会梗概集に投稿していた。

また、中には、研究主査ではなく委員として住総研の助成を受けられていた方が本年度の建築学会の梗概発表をされている論文もあった。

住総研で助成を受けて執筆された論文のテーマを、助成後も引き続き研究を続け、建築学会で発表をされているということ、研究者の皆様がさらなる飛躍を遂げられることは、財団としても大変喜ばしいことである。

住総研では引き続き研究助成を行い、研究者の方々を支援しながら、住生活の向上に資することに務めていく。

### ●「住宅総合研究財団 研究論文集」No. 36 発売中！！

お求めは丸善（株）出版事業部へ。  
(TEL 03-6367-6038)



### ●「住宅総合研究財団 研究論文集」収録論文の検索は以下のURLで。

<http://www.jusoken.or.jp/search2.htm>

## 2010年度日本建築学会大会見学会報告

### 2010年度日本建築学会大会（北陸）「つなぐー継承と創生ー」見学会

2010年9月12日（日）：歴史をつなぐ「富山県の近世・近代建築探訪」

富山県の伝統的建築を見学するツアーで、朝7:30に富山駅を出発、17:30に富山駅に到着というハードスケジュールで、富山大学の松政貞治先生が解説し、富山県庁の高畑氏に案内していただき下記のところを見学した。

見学先：

- 南砺市・五箇山・岩瀬家（江戸後期・重文）
- 南砺市・五箇山・村上家（約400年前・重文）
- 南砺市・福野高校巖浄閣（1903:明治36年・重文）
- 高岡市・清水町旧配水塔（1931:昭和6年）
- 高岡市・瑞龍寺・仏殿（1659）・法堂（1655）・山門（1820）国宝
- 高岡市・本丸会館本館（1934:昭和9年）
- 高岡市・山町筋・富山銀行本店（1914:大正4年）
- 高岡市・山町筋・菅野家（1901:明治34年・重文）



本丸会館本館

設計は清水組（現清水建設）の矢田茂。



富山銀行本店

清水組（現清水建設）の田辺淳吉の設計。  
辰野金吾監修



合掌造り(五箇山)

1995年に世界遺産に登録。



菅野家(山町筋)

高岡銀行・高岡電灯を設立し、高岡政財界で活躍した菅野家の住宅。

## 高齢期居住委員会 まちの縁側クニハウス・まちの学び舎ハルハウス利用実態調査

以前見学をさせていただいた「まちの縁側クニハウス」（名古屋市）・「まちの学び舎ハルハウス」（京都市）の利用実態調査を行った。この二つの事例は、誰にでも開かれた地域の居場所になっており、丹羽國子さん（看護師，元佛教大学教授）を中心に活動が行われている。今回は、それぞれの事例が実際にどのように運営され、どのように空間が使われているのか、利用者にとってどのような存在になっているのかを明確にすることで、地域住民がほっとできる居場所はどのように成り立つのかを探ることが目的であった。

クニハウスは、道路に面したベンチスペース、畳の小上がり、ゆっくりと話ができるテーブルスペースと、様々な空間が存在し、そのすべてを道路から見通すことができる。子どもが遊びの途中にふらっと寄りついたり、お年寄りが買い物の途中に休憩したりする光景も見られた。運営は、代表である丹羽さんが在職中に知り合った元看護師や女性会議メンバーなど、いずれも職業経験の豊富なボランティアスタッフによって支えられていた。ボランティアスタッフに会いに来る人も多く、安心できる居場所になっていると言える。

一方、ハルハウスは2010年春、京都にオープンした新しい“まちの縁側”である。1階が店舗に

なっており、2階は地域の会合やイベントを行う場、3階は留学生の寮となっている。視線が外からも内部の縦方向にも届き、風も気持ち良く抜ける空間となっている。ハルハウスの特徴は年中無休で朝食を提供していることにある。朝ごはんが健康な生き方につながるという丹羽さんの啓蒙活動の場にもなっており、まだ始まったばかりの活動ではあるが、毎朝6人くらいがラジオ体操後に利用していた。また、この活動はノートや引きこもりの人たちの就労支援にもつなげる計画であり、クニハウスを発展させた事例となっている。

現在詳細を分析中だが、この二つの事例の共通項として、住まい以外の居場所として、**日常的なふれあい**が可能となっていること、いつでも相談にのってくれる安心できる場所となっていることがあげられる。また、人生経験や職業経験を活かしたスタッフが上手く連携することで、スタッフにとっても利用する住民にとっても生きがいとなっていることも見えてきた。今後も活き活きとした高齢期居住のヒントとなる事例を探していく予定である。



写真1  
まちの学び舎ハルハウス  
風と視線が通る1階の  
ダイニングスペース



写真2  
ハルハウスで提供して  
いる京雑炊

## 図書室だより

### 木造住宅・民家に関する資料

3ページでも紹介したように、第3回清水康雄賞は筑波大学の安藤邦廣氏の受賞となった。所蔵している安藤氏の著作を挙げて見ると、『小屋と倉』（建築資料研究社）、『民家造』（学芸出版社）、『日本の民家屋根の記憶 大橋富夫写真集』（彰国社）\*2007年度住総研出版助成、『住まいを四寸角で考える』（学芸出版社）、『現代木造住宅論』（INAX出版）、『茅葺屋根の構法と維持に関する研究』（学位論文）、『住まいの伝統技術』（建築資料研究社：共著）等である。

安藤氏著作の他には、日本建築士連合会編『環境の時代と木造住宅』（日経BP社）、宮澤健二編著『目でみる木造住宅の耐震性』（東洋書店）、佐伯安一著『合掌造り民家成立史考』（桂書房）、日本民家再生リサイクル協会編『民家再生

の実例』（丸善）等も所蔵しているので是非ご利用いただきたい。

所蔵資料の検索は以下のURLにて。

<http://www.jusoken.or.jp/search1.html>

### ●図書室案内

開室時間：9：30～16：00

（ただし12：00～13：00、レファレンスサービス等係員対応業務は休み）

休 室：土・日・祝・夏季休暇・年末年始・住総研シンポ開催日 他

\*2010年12/27～2011年1/4は年末年始休暇です。

利用資格：18歳以上の方

\*紹介状は不要です。

利用形態：完全開架式  
（資料貸出はしておりません）

詳細は以下のURLにて。

<http://www.jusoken.or.jp/tosyofront.htm>

## 新刊案内



### 出版助成による出版物

B5判，215頁，定価¥6,090

（本体¥5,800）

『土・建築・環境：エコ時代の再発見』

ISBN978-4-89013-654-4

編著者：ミンケ、ゲルノート／

監訳：興石直幸ほか

発行所：西村書店



第83回 すまいろんシンポジウム  
『近居・隣居のススメ』

第83回 住総研「すまいろん」シンポジウム
一般公開

-「住宅に住む」から「地域に住む」へ-

## 近居・隣居のススメ

従来の建築計画では、人間を「住宅に住む」生き物と仮定し、住むことの対象物である「住宅」に焦点を当て、研究蓄積がなされてきた。このことは、とりもなおさず住宅政策の在り方が、「家族は住宅に住む」ことを、暗黙の前提として展開してきたからであり、「1世帯1住戸」の確保や、「1世帯〇〇㎡」の確保などといった具体的な政策も、「住宅に住む」という現象の改善を、政策目標とした結果であったといえていだろう。本企画は、人間が「地域に住む」ことを意識化し、研究対象化し、空間化することを目指す第一歩となることを目論んでいる。

種かに人間は「住宅に住む」のではあるが、人間の生活はそればかりでは充足されない。the third place の議論も確かにあるが、人間が「地域に住む」という現象も、実は決して忘れてはならない事実である。日本では、20世紀中をかねて「住宅に住む」ことは平面計画や近年の重装備化された諸設備によって、確かに大きく改善されたが、「地域に住む」ことは対象化されることもなく、そのままほっておかれたといつてよいだろう。本企画は、人間が「地域に住む」ことを意識化し、研究対象化し、政策化し、空間化することを目指す第一歩となることを目論んでいる。

パネリスト

金 貞均 (専門教育大学大学院)  
上和田茂 (九州産業大学)  
司会  
大月敏雄 (東京大学)

開催日: 2010/11/12(金)  
開催時間: 14:00-17:00  
会場: 東京建築士会 大会議室  
(東京都三軒オオファスター2階 4層)  
<http://www.tokyoarchitect.or.jp/map.htm>

問い合わせ先: 03(3484)5381  
主催: 財団法人 住宅総合研究財団  
協力: 社団法人 東京建築士会

〒156-8055  
東京都世田谷区東横丁1-20番地8号  
電話 03(3484)5381  
FAX 03(3484)5794

資料代: 500円  
定員: 先着100名



CPD 3単位

お申し込みは「財団法人住総研ホームページ」またはFAXにて  
<http://www.jusoken.or.jp/edotokyo.htm>

第83回 住総研「すまいろん」シンポジウム参加申し込み書⇒FAX 03(3484)5794

氏名/所属 \_\_\_\_\_ / \_\_\_\_\_ CPD番号: \_\_\_\_\_

TEL: \_\_\_\_\_ FAX: \_\_\_\_\_

※お申し込みの際は、本シンポジウム参加費並びに事務局のご案内に併せてお申し込みください。

講演要旨

従来の建築計画では、人間を「住宅に住む」生き物と仮定し、住むことの対象物である「住宅」に焦点を当て、研究蓄積がなされてきた。このことは、とりもなおさず住宅政策の在り方が、「家族は住宅に住む」ことを、暗黙の前提として展開してきたからであり、「1世帯1住戸」の確保や、「1世帯〇〇㎡」の確保などといった具体的な政策も、「住宅に住む」という現象の改善を、政策目標とした結果であったといつていだろう。

確かに人間は「住宅に住む」のではあるが、人間の生活はそればかりでは充足されない。the third place の議論も確かにあるが、人間が「地域に住む」という現象も、実は決して忘れてはならない事実である。日本では、20世紀中をかねて「住宅に住む」ことは平面計画や近年の重装備化された諸設備によって、確かに大きく改善されたが、「地域に住む」ことは対象化されることもなく、そのままほっておかれたといつてよいだろう。本企画は、人間が「地域に住む」ことを意識化し、研究対象化し、政策化し、空間化することを目指す第一歩となることを目論んでいる。

第185回 江戸東京住まい方フォーラム  
『江戸・明治の住宅リサイクル』

第185回住総研 江戸東京住まい方フォーラム
一般公開

## 江戸・明治の 住宅リサイクル

—古家の移築と古材利用—

現代の住宅建設は、新材による新築が主流であり、ごく短期間でスクラップ・アンド・ビルドを繰り返す。しかし、長く「木の住まい」を作り続けて来た日本では、かつては木材をより長く使い続けるためのシステムが存在した。そのひとつが古家（ふるや）・古材の再利用である。木造は石造など組積造に比べて解体・再建しやすい利点を活かし、既存の住宅の移築が実は頻繁に行われてきた。古家の利用は決して特別なものではなく、ごく一般的な建築用材のひとつとして、再用の技術や流通の仕組みが確立していたのである。

一方、中村琢巳氏は、飛騨高山の普請願にみる新築・増築・修繕に古材利用が含まれること、特に土蔵は半数以上で古材を利用したことを明らかにした。高山では、この古材利用を公共建築で先行し、橋の架け替えや番所の建替えに前身建物の古材の一部を用い、不要な古材を入札で払い下げて民間に流通した。

平山育男氏は、全国の民家緊急調査の対象物件2400棟のうち、移築民家が160棟、約7パーセントを占めること、さらに東京・神奈川での悉皆的な事例収集では移築を経た民家が1割を超えることを指摘した。移築された民家の平均経年は70年程度で、移築によって民家はさらに長い年月を生き延びたことになる。

2010年11月29日(月)  
18:30~20:30(受付18:00)  
北沢タウンホール(下北沢) (※地図参照)

パネリスト  
◎ 平山 育男 (長岡造形大学 教授) 申込みが切 11月21日(日)  
◎ 中村 琢巳 (立命館大学 研究員)  
◎ 小沢 朝江 (東海大学 教授)

参加費 500円(当日徴収) 定員 60名(参加費送付)  
(世田谷区民無料)

お申込み・お問合せ ホームページ・FAX・住復はがきからお申し込みください  
主催 (財) 住宅総合研究財団  
ホームページ <http://www.jusoken.or.jp/edotokyo.htm>  
FAX 03-3484-5794  
※家族のFAX申込み用紙をご利用ください  
※住復はがきの場合は裏面FAX用紙の内容を転記の上お申し込みください

送付・問い合わせ先 江戸東京住まい方フォーラム事務局  
〒156-0055 東京都世田谷区東横丁4-20-8 TEL.03-3484-5381

講演要旨

現代の住宅建設は、新材による新築が主流であり、ごく短期間でスクラップ・アンド・ビルドを繰り返す。しかし、長く「木の住まい」を作り続けて来た日本では、かつては木材をより長く使い続けるためのシステムが存在した。そのひとつが古家（ふるや）・古材の再利用である。木造は石造など組積造に比べて解体・再建しやすい利点を活かし、既存の住宅の移築が実は頻繁に行われてきた。古家の利用は決して特別なものではなく、ごく一般的な建築用材のひとつとして、再用の技術や流通の仕組みが確立していたのである。

一方、中村琢巳氏は、飛騨高山の普請願にみる新築・増築・修繕に古材利用が含まれること、特に土蔵は半数以上で古材を利用したことを明らかにした。高山では、この古材利用を公共建築で先行し、橋の架け替えや番所の建替えに前身建物の古材の一部を用い、不要な古材を入札で払い下げて民間に流通した。

■編集後記

今年の夏は猛暑ですっかり暑さに参ってしまいましたが、10月に入っても東京は真夏ほどではありませんが暑い日が続きました。

住総研の中庭には、酔芙蓉が植わっており、朝出勤した時に見て見ると白色の花を咲かせておりますが、午後になると、だんだんピンク色に変化していきます。10月に入っても暑かった影響で、今年は10月下旬になって

もまだ花を咲かせております。

今号は、住総研の行事の他、9/9～11に富山で開催された日本建築学会大会の参加報告も掲載しております。これらは当財団の情報収集事業の1つとして行っております。また、当財団の研究助成が、学会の研究論文において、どのように貢献しているかを初めて検証してみました。

(詳しくは4頁をご覧ください。) K

## 財団法人 住宅総合研究財団

Housing Research Foundation JU-SOKEN 住総研

### 沿革

●財団法人住宅総合研究財団は、昭和23年故清水康雄氏(当時清水建設社長)の発起により、東京都の認可を得て、「財団法人 新住宅普及会」として設立された公益法人です。

当時は、戦後の著しい住宅不足が重大な社会問題となっていた時期であり、これに憂慮した氏は「企業の枠をはなれた独立の研究機関を設け、新時代の住宅建設に関する諸問題を総合的に研究し、その成果を公開して実践につなげることこそ、問題解決に貢献しうる大道である」と、私財を提供し、設立に至ったものです。

●設立当初は激しいインフレのため事業の停滞を余儀なくされましたが、その後、財政の基礎を固めつつ、設立の趣旨にそって不燃・量産共同住宅の研究を重ね、昭和40年代から研究成果の実践として、都内3か所に累計357戸の賃貸住

宅を建設しました。その賃料収益は、公益事業活動の主要な原資となっております。

●昭和47年には財団内に「住宅建築研究所」を設置し、本格的な住まい研究の第一歩を踏みだし、以来関係各位のご尽力を得て、住生活の向上に貢献しうる研究の委託・助成を中核とした事業に発展させました。創立40年を機に、名称を「財団法人 住宅総合研究財団」と改称し、住まいをめぐるシンポジウムやフォーラムなど、研究と実践をつなぐ場の提供やその普及活動にも力を入れ、平成10年にはその活動が認められ、日本建築学会賞業績賞を受賞、平成20年11月に創立60年を迎え、平成22年には、住教育委員会が日本建築学会教育賞を受賞しました。

## 住総研だより

住総研は「住まい」に関する研究助成事業を中心に、「住宅総合研究財団研究論文集」等を発刊、また住に関する専門図書室、シンポジウム・セミナーの開催などの公開、社会のお役に立つよう公益事業につとめております。

この「住総研だより」は、当財団の活動を研究者、市民の皆様により広くご理解いただくとともに、意見交流の場になることを願って配信いたします。ご利用のほどよろしくお願いたします。

発行:「住総研だより」編集委員会



〒156-0055 東京都世田谷区船橋4丁目29-8

電話 03(3484)5381

FAX 03(3484)5794

E-mail jusoken@mxj.mesh.ne.jp